

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	検察事務処理への対応			担当部局	刑事局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 松下 裕子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 (平成25年12月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が継続している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	72	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,865	4,906	4,843	4,979	0		
	執行額	4,523	4,642	4,821					
	執行率(%)	93%	95%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	93%	95%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
検察業務庁費		3,289							
諸謝金		842							
検察旅費		577							
参考人等旅費		269							
刑事補償金		2							
その他		0	0						
計		4,979	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業は、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。</p>		<p>迅速かつ的確な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図る。各年度において、迅速かつ的確な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図った。</p>							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	適正な捜査・公判処理の実施	事件の既済率 (既済人員数 / (既済人員数 + 未済人員数))	実績	%	97.5	97.4	97.1	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	事件の受理件数	活動実績	件	1,390,942	1,306,616	1,234,545	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	(X)予算執行額 / (Y)事件受理件数	単位当たりコスト	円/件	3,252	3,553	3,905	-				
		計算式	X / Y		4,522,738,000 / 1,390,942	4,642,247,000 / 1,306,616	4,820,890,000 / 1,234,545	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	検察権の適正迅速な行使(-5)									
	施策	適正迅速な検察権の行使(-5-(1))									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-						
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一者応札となったものについては、入札実施について、公告期間を長めに設定するなど、一者応札解消に向けた取組を行ったほか、随意契約になったものについても、著作権が契約の相手方にあること等が理由となっており、妥当である。				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・使途は、事業目的に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		旅費マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		比較検討をした上、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された捜査関連機器は十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 35%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		本事業は一概に事件数の増減のみをもって判断できるものではないが、平成29年度の執行率からみれば、的確な事業計画に基づいて予算執行計画を策定し、当該計画に見合う事業が適切に実施されているものといえる。 事業実施に当たり、その運用において、全庁に配備する物品等については本省で一括調達しているほか、各庁において調達している物品等についても合同庁舎等では共同調達を実施するなどし、積極的に競争入札を実施して、スケールメリットによるコスト削減及び調達手続の効率化が図られている。 また、旅費については、各府省申し合わせによる旅費マニュアルを適切に運用することにより、早期旅行計画の策定及びICカードの積極的活用など、最も経済的な通常の経路及び方法によることを徹底することで執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性		本年度についても、市場動向、過去の調達実績及び類似調達事案等を踏まえた物品調達や、旅費マニュアルに沿った適切な執行を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえつつ、適正な検察権の行使に支障が生じることのないよう平成31年度予算要求に反映させることとする。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0037	平成23年度	0034	平成24年度	0036	平成25年度	0013
平成26年度	0012	平成27年度	0012	平成28年度	0012		
平成29年度	法務省 (0012)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
4,821百万円

・検察活動に直接必要な物品の購入契約・役務契約等
・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費

【一般競争契約(総合評価)等】

A. 東京センチュリー株式会社ほか
597百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

本省から予算配分

B. 東京地方検察庁ほか58庁
4,224百万円

・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費
・検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

謝金の支払

C. 税務署、個人等
815百万円

鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金

旅費の支給

D. 税務署・職員・通訳人・参考人等
795百万円

・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費
・捜査・公判立会、裁判執行及び関係機関との協議等の外国旅費
・検察官若しくは検察事務官の取り調べた者又は検察官若しくは検察事務官から囑託を受けた鑑定人、通訳人若しくは通訳人の旅費

【随意契約(その他)等】

E. 日本郵便株式会社ほか
2,613百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

予納金・刑事補償金

F. 個人
1百万円

・検察官が当事者として関与する行政事件訴訟等に伴う予納金
・被疑者として抑留又は拘禁を受けた者に対して支給する補償金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京センチュリー株式会社			B.東京地方検察庁(会計機関)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコン賃借料	223	予算配分	検察事務処理対応経費	757
計		223	計		757
C.税務署			D.税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	41	税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	20
計		41	計		20
E.日本郵便株式会社			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
郵便料	後納郵便料金	223	刑事補償金	刑事補償金	0.2
計		223	計		0.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	捜査・公判処理用パソコン賃借料	223	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
2	株式会社大塚商会	1010001012983	ライセンス(包括ソフトウェア)購入経費	135	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
3	株式会社ゼンリン	4011101041151	地図システム利用料	63	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社エル・アイシー	6010401066253	法律・文献情報検索データベース利用料	53	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	株式会社ライオン事務器	1122001014313	デジタルフォレンジックソフトウェア購入経費	39	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
6	株式会社ワンピシアーカイブズ	4010401065760	保管・保存記録の外部保管委託等業務	18	随意契約 (その他)	-	93.6%	-
7	AOSリーガルテック株式会社	8010401100258	ソフトウェア保守	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック機器等購入経費	11	随意契約 (その他)	-	90.9%	-
9	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	ソフトウェア保守	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省NW更新に係る機器等賃借の分担金	10	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	検察事務処理対応	757	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	検察事務処理対応	295	その他	-	-	-
3	福岡地方検察庁	3000012140038	検察事務処理対応	198	その他	-	-	-
4	名古屋地方検察庁	6000012140027	検察事務処理対応	196	その他	-	-	-
5	千葉地方検察庁	3000012140013	検察事務処理対応	189	その他	-	-	-
6	横浜地方検察庁	5000012140011	検察事務処理対応	178	その他	-	-	-
7	神戸地方検察庁	1000012140023	検察事務処理対応	151	その他	-	-	-
8	さいたま地方検察庁	4000012140012	検察事務処理対応	147	その他	-	-	-
9	札幌地方検察庁	5000012140052	検察事務処理対応	107	その他	-	-	-
10	広島地方検察庁	8000012140033	検察事務処理対応	97	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	41	その他	-	-	-
2	個人A	-	鑑定謝金	9	その他	-	-	-
3	個人B	-	鑑定謝金	8	その他	-	-	-
4	個人C	-	鑑定謝金	7	その他	-	-	-
5	個人D	-	鑑定謝金	6	その他	-	-	-
6	個人E	-	鑑定謝金	5	その他	-	-	-
7	個人F	-	通訳謝金	5	その他	-	-	-
8	個人G	-	鑑定謝金	5	その他	-	-	-
9	個人H	-	鑑定謝金	4	その他	-	-	-
10	個人I	-	通訳謝金	4	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	参考人等旅費に対する源泉徴収	20	その他	-	-	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	11	その他	-	-	
3	職員A	-	旅費	2	その他	-	-	
4	職員B	-	旅費	2	その他	-	-	
5	職員C	-	旅費	2	その他	-	-	
6	職員D	-	旅費	2	その他	-	-	
7	職員E	-	旅費	2	その他	-	-	
8	ニューワールドツアーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	2	その他	-	-	
9	職員F	-	旅費	2	その他	-	-	
10	職員G	-	旅費	2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料金	223	随意契約 (その他)	-	100%	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	151	随意契約 (その他)	-	-	
3	コニカミルタジャパン株式会社	9013401005070	物品購入(複写機)等	81	一般競争契約 (最低価格)	4	53.4%	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	鑑定料	42	その他	-	-	
5	丸紅新電力株式会社	9010001137740	電気料	33	一般競争契約 (最低価格)	6	79.1%	
6	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	33	一般競争契約 (最低価格)	6	79.2%	
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	物品購入(複写機)等	27	一般競争契約 (最低価格)	4	75.7%	
8	株式会社富士通エフサス	8010401056384	構内LAN基幹設備更改造業等	27	一般競争契約 (最低価格)	2	71.7%	
9	株式会社大塚商会	1010001012983	物品購入(コピー用紙)	23	一般競争契約 (最低価格)	5	84.6%	
10	地方独立行政法人山口県立病院機構山口県立こころの医療センター	2250005005001	鑑定料	22	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑事補償金	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	刑事補償金	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
6	株式会社セント	1370001008806	予納金	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	